



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明珍 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,523	△12.7	228	△71.3	142	△79.2	1,203	471.8
29年3月期	22,355	△0.2	796	37.7	686	35.4	210	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,204百万円 (466.9%) 29年3月期 212百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.65	—	11.8	0.7	1.2
29年3月期	1.51	—	2.2	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,497	10,780	65.3	77.34
29年3月期	21,771	9,714	44.6	69.69

(参考) 自己資本 30年3月期 10,768百万円 29年3月期 9,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,230	1,725	377	9,653
29年3月期	1,544	△1,121	581	5,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	66.2	1.4
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	11.6	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		139.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,000	—	300	—	100	—	円 銭 0.72

(注) 当社は、平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、平成31年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 —— (社名) 、除外 1 社 (社名) アドアーズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	139,259,092株	29年3月期	139,259,092株
30年3月期	25,836株	29年3月期	25,652株
30年3月期	139,233,297株	29年3月期	139,233,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,431	△39.0	178	△35.2	187	△52.2	1,083	558.7
29年3月期	12,186	△8.6	274	△7.3	392	24.9	164	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.78	—
29年3月期	1.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	10,783	9,979	9,979	9,033	92.4	71.59	71.59	
29年3月期	15,849	9,033	9,033	9,033	56.9	64.80	64.80	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,967百万円 29年3月期 9,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加に伴い、市場への参加人口が回復傾向にあり、ゲームセンターなどの娯楽業でも復調傾向となっております。

また、当社グループの第2の主力事業である不動産事業が属する不動産市場におきましても、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが停滞しており、当社グループが属する各事業における市況環境においては引き続き注視が必要な状況となっております。

このような市場環境の中、総合エンターテインメント事業において、VRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」を新たに2店舗開設したほか、コラボカフェやカラオケなどのコンテンツ部門において培ったリレーションを活かし、IPコンテンツを活用したVR機器の企画・開発及び提供を行うなど、各種取り組みを積極的に実施いたしました。また、不動産事業及び商業施設建築事業においても、新規案件の取得や取扱い件数の増加による売上強化に努めました。

上記の他、平成30年1月23日付け「連結子会社（アドアーズ株式会社）の株式譲渡契約締結及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、当社の100%子会社であるアドアーズ株式会社（以下「アドアーズ」といいます。）の全株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却益として1,423百万円を特別利益に計上しております。

また、平成30年1月26日付け「販売用不動産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、経営資源の効率的活用の観点から保有不動産を譲渡したことにより、営業利益に358百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高19,523百万円（前期比△12.7%）、営業利益228百万円（前期比△71.3%）、経常利益142百万円（前期比△79.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,203百万円（前期比+471.8%）となりました。

なお、当社グループにおける主な既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にすることによる事業基盤の強化に加え、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることを目的に、平成29年10月1日を効力発生日として、持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社KeyHolder」へ変更しております。

また、前述のとおり、当社の100%子会社であったアドアーズの全株式の譲渡が、平成30年3月26日付けをもって実行され、同社は当社グループからグループアウトしております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

既存店舗においては、主力のメダルゲームやクレーンゲームにおける各種イベントを実施したほか、自社店舗向けに開発及び提供を行ってきたアドアーズオリジナルのシングルメダルマシンがお客様からの評判もよく、社外でのロケテストの実施や外販を実現するなど、メダルゲームの活性化につながる取り組みを実施いたしました。

VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」では、12月に既存店のサンシャイン店と狸小路店の一部フロアを改装し、相次いでVR店舗を開設したほか、引き続き新アトラクションの独自開発に努めました。さらに、コラボカフェやカラオケなどのコンテンツ部門において培ったリレーションを活かし、アドアーズオリジナルのVRコンテンツの企画・開発及び提供を開始するなど、IPコンテンツを活用した新たな取り組みを積極的に実施し、売上強化に努めました。

しかしながら、既存ゲーム店舗における集客の伸び悩みや、VR機器の販売及びレンタルが当初の計画から大幅に乖離している状況に加え、VR関連の初期投資などの影響が重なり、売上・利益面共に軟調に推移いたしました。

以上の結果、売上高10,539百万円（前期比△20.8%）、セグメント利益256百万円（前期比△66.3%）となりました。

ご参考：平成30年3月期末時点における売上高前期比 ※ (単位：%)

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
売上高前期比	84.3	86.8	89.4	86.8	83.6	92.6	93.1	89.6	88.2
	10月	11月	12月	第3Q	1月	2月	3月	第4Q	下半期
売上高前期比	89.6	98.8	98.5	95.6	97.7	92.7	98.4	96.4	96.0

※ 総合エンターテインメント事業全体の実績を売上高前期比として記載しております。

また、前期と正しく比較するため、前期末に株式譲渡している株式会社ブレイクの実績を除外して算出しております。

当連結会計年度における出店及び閉店の状況におきましては、平成29年4月に「アドアーズ西船橋店」と「アドアーズ一宮店」を閉店しております。また、平成29年12月に「VR PARK TOKYO IKEBUKURO」及び「VR PARK TOKYO Satellite 札幌狸小路×MEDIAFRONT JAPAN」を出店いたしました。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

営業拠点を拡大したことにより販売件数を順調に積み上げられたことで売上面では堅調に推移したものの、利益面では土地の仕入れ価格に加え、施工人件費の高騰などの影響を受けて軟調に推移いたしました。

(不動産アセット部門)

保有不動産の安定した賃料収入を確保したほか、保有不動産の売却により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高7,329百万円(前期比+8.2%)、セグメント利益680百万円(前期比+26.8%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、施工案件において日本初進出の飲食店を含めた新規案件の獲得に努めた結果、売上・利益面共に堅調に推移しました。

しかしながら、前期のような大型施工案件がなかったことにより、売上高1,448百万円(前期比△34.1%)、セグメント利益40百万円(前期比△61.4%)となりました。

〔店舗サブリース事業〕

引き続き株式会社オーリースパ(以下「オリスパ」といいます。)との取引を中心に事業活動を行った結果、売上高186百万円(前期比+282.1%)、セグメント利益33百万円(前期比+525.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて5,274百万円減の16,497百万円となりました。これは主としてアドアーズの全株式の譲渡に伴い現金及び預金が増加した一方で、敷金及び保証金、建物及び構築物、アミューズメント施設機器がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて6,339百万円減の5,717百万円となりました。これは主としてアドアーズの全株式の譲渡に伴い、借入金及び未払金並びに資産除去債務がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて1,065百万円増の10,780百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,203百万円計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,230百万円の資金の増加（前期は1,544百万円の資金の増加）となりました。これは主として減価償却費の計上及び有形固定資産からたな卸資産への振替によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,725百万円の資金の増加（前期は1,121百万円の資金の減少）となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の資金の増加（前期は581百万円の資金の増加）となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9,653百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.4
債務償還年数 (年)	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 次期の見通し

アドアーズのグループアウトに伴い、当社グループとしてアミューズメント施設運営の領域からは退きますが、エンターテインメント事業の運営で培ったノウハウやリレーションを活かし、新たに開始するライブ・エンターテインメント部門における事業基盤の強化に加え、既存事業である不動産事業及び商業施設建築事業のさらなる収益の拡大のほか、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、引き続き当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

[総合エンターテインメント事業]

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、平成30年2月9日付け「株式会社allfuz（オルファス）との業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」及び、平成30年3月30日付け「新宿アルタ店の定期建物賃貸借契約締結に関するお知らせ」ならびに、平成30年4月9日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社の子会社である株式会社KeyStudioにおいて、新宿アルタ店を活用したライブ・イベントスペースの開設及び運営を行ってまいります。

また、平成30年4月9日付け「株式会社BIGFACEの一部事業の譲受に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」のとおり、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツのほか、バラエティなどの幅広い番組制作の実績を有している株式会社BIGFACEのテレビ制作部門を、同社から譲受けることなどに関する基本合意書を締結しております。これまでに同社が培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高いことから、

今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと考えており、早期のクロージングに向けた取り組みを強化してまいります。

[不動産事業]

一戸建分譲部門におきましては、既存の東京本社・大阪支店・横浜支店の各拠点に加えて、北大阪支店による新たな市場の開拓と営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましては、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

店舗サブリース部門におきましても、引き続き不動産開発などで培ったノウハウを活かし、業務提携先でありますオリスパとの連携を密に図ってまいります。

なお、不動産事業の各部門名称に関しましては、2019年3月期第1四半期より、「一戸建分譲部門」を「不動産分譲部門」に、「不動産アセット部門」を「不動産賃貸部門」に部門名称を変更いたします。

また、店舗サブリース事業に関しましては、2019年3月期第1四半期より不動産事業の1部門としてご報告いたします。名称の変更のみであり、事業の内容に特段の変更はございません。

[商業施設建築事業]

キーノート株式会社（以下「キーノート」といいます。）の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得も積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

これらの活動を通じた当社グループの次期連結業績の見通しにおきましては、売上収益10,000百万円、営業利益300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益100百万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想は、本日付け開示しております「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」のとおり、「IFRS基準」により作成しております。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,593,472	9,670,121
受取手形及び売掛金等	202,771	60,231
未成工事支出金	122,995	—
リース投資資産	237,294	223,112
販売用不動産	3,059,035	3,247,003
仕掛販売用不動産	1,435,845	1,804,822
商品	2,039	—
貯蔵品	144,086	1,652
前払費用	558,423	47,106
未収入金	113,302	79,232
前渡金	47,082	38,600
繰延税金資産	113,416	15,352
その他	119,276	21,989
貸倒引当金	△20,000	—
流動資産合計	11,729,041	15,209,223
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	901,339	—
建物及び構築物(純額)	1,984,752	154,764
工具、器具及び備品(純額)	45,024	4,692
機械装置及び運搬具(純額)	845	1,229
リース資産(純額)	1,635	5,242
土地	152,875	151
建設仮勘定	2,503	—
有形固定資産合計	3,088,977	166,080
無形固定資産		
借地権	1,644,763	740,887
ソフトウェア	19,479	4,249
その他	607	607
無形固定資産合計	1,664,850	745,745
投資その他の資産		
投資有価証券	38,666	38,965
出資金	19,096	10,190
長期前払費用	127,984	19,898
敷金及び保証金	4,982,232	248,146
破産更生債権等	85,276	81,411
繰延税金資産	10,702	—
その他	145,640	108,159
貸倒引当金	△121,018	△130,400
投資その他の資産合計	5,288,580	376,369
固定資産合計	10,042,408	1,288,195
資産合計	21,771,449	16,497,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	713,333	220,351
短期借入金	369,162	840,700
1年内返済予定の長期借入金	2,329,024	1,511,098
1年内償還予定の社債	111,760	71,760
未払金	952,576	197,333
未払費用	63,881	13,266
未払法人税等	136,516	109,265
前受金	175,402	70,949
預り金	73,682	31,916
未成工事受入金	35,532	6,027
株主優待引当金	34,765	133,995
その他	39,109	6,674
流動負債合計	5,034,747	3,213,338
固定負債		
社債	493,240	431,480
長期借入金	4,969,735	1,953,157
長期未払金	267,845	—
預り保証金	450,660	82,210
資産除去債務	775,270	29,172
繰延税金負債	50,928	3,181
その他	14,508	4,779
固定負債合計	7,022,189	2,503,980
負債合計	12,056,937	5,717,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	4,393,440
利益剰余金	901,095	1,965,548
自己株式	△2,877	△2,899
株主資本合計	9,696,657	10,761,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,354	7,510
その他の包括利益累計額合計	6,354	7,510
新株予約権	11,500	11,500
純資産合計	9,714,512	10,780,099
負債純資産合計	21,771,449	16,497,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,355,011	19,523,951
売上原価	19,162,091	16,826,987
売上総利益	3,192,919	2,696,963
販売費及び一般管理費	2,395,981	2,468,460
営業利益	796,937	228,503
営業外収益		
受取利息	2,278	2,499
受取配当金	1,011	1,101
広告協賛金	53,410	49,930
その他	40,619	41,169
営業外収益合計	97,319	94,701
営業外費用		
支払利息	144,060	128,771
その他	63,259	51,823
営業外費用合計	207,320	180,595
経常利益	686,936	142,609
特別利益		
固定資産売却益	19,155	2,578
投資有価証券売却益	121,732	1,264
関係会社株式売却益	37,438	1,423,616
受取和解金	—	45,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	64,000	—
その他	19,962	—
特別利益合計	262,288	1,472,459
特別損失		
固定資産売却損	22,679	26,062
固定資産除却損	1,283	111,075
減損損失	121,664	—
投資有価証券評価損	298,256	—
その他	23,826	14,015
特別損失合計	467,710	151,152
税金等調整前当期純利益	481,514	1,463,916
法人税、住民税及び事業税	129,342	116,997
法人税等調整額	141,679	143,231
法人税等合計	271,021	260,229
当期純利益	210,492	1,203,686
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	210,492	1,203,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	210,492	1,203,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,156
その他の包括利益合計	2,047	1,156
包括利益	212,540	1,204,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,540	1,204,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	426,224	△2,875	9,625,400
当期変動額					
剰余金の配当		△139,233			△139,233
欠損填補		△264,377	264,377		—
親会社株主に帰属する当期純利益			210,492		210,492
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△403,610	474,870	△2	71,257
当期末残高	4,405,000	4,393,440	901,095	△2,877	9,696,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,306	4,306	—	9,629,707
当期変動額				
剰余金の配当				△139,233
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				210,492
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,047	2,047	11,500	13,547
当期変動額合計	2,047	2,047	11,500	84,804
当期末残高	6,354	6,354	11,500	9,714,512

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,393,440	901,095	△2,877	9,696,657
当期変動額					
剰余金の配当			△139,233		△139,233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,686		1,203,686
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,064,453	△22	1,064,431
当期末残高	4,405,000	4,393,440	1,965,548	△2,899	10,761,088

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,354	6,354	11,500	9,714,512
当期変動額				
剰余金の配当				△139,233
親会社株主に帰属する当期純利益				1,203,686
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	1,156		1,156
当期変動額合計	1,156	1,156	—	1,065,587
当期末残高	7,510	7,510	11,500	10,780,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,514	1,463,916
減価償却費	926,617	918,017
減損損失	121,664	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,683	△10,617
受取利息及び受取配当金	△3,289	△3,601
支払利息	144,374	128,771
固定資産売却損益 (△は益)	3,524	23,484
固定資産除却損	1,283	111,075
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	176,523	△1,264
関係会社株式売却損益 (△は益)	△37,438	△1,423,616
売上債権の増減額 (△は増加)	91,963	77,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,046	283,272
有形固定資産からたな卸資産への振替	459,918	937,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,147	△307,425
その他	△163,786	112,703
小計	1,674,992	2,309,979
法人税等の支払額	△130,937	△79,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,055	2,230,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	308,300	255,895
有形固定資産の取得による支出	△1,235,125	△928,461
有形固定資産の売却による収入	86,544	11,345
無形固定資産の取得による支出	△816,327	△100,945
投資有価証券の売却による収入	556,619	2,600
敷金及び保証金の差入による支出	△233,133	△78,361
敷金及び保証金の回収による収入	255,408	84,927
資産除去債務の履行による支出	△96,369	—
貸付けによる支出	△87,393	△1,000
貸付金の回収による収入	10,120	13,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100,205	2,474,186
利息及び配当金の受取額	3,415	3,624
その他	26,476	△12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,260	1,725,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,468,388	471,538
長期借入れによる収入	5,020,000	3,670,998
長期借入金の返済による支出	△3,001,930	△3,696,298
社債の発行による収入	470,000	400,000
社債の償還による支出	△75,000	△141,760
自己株式の取得による支出	△2	△22
新株予約権の発行による収入	11,500	—
利息及び配当金の支払額	△283,493	△242,206
その他	△90,688	△84,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,997	377,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,791	4,332,543
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,585	5,321,377
現金及び現金同等物の期末残高	5,321,377	9,653,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

従来は有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」及び無形固定資産の「借地権」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,638,579千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち937,750千円は当連結会計年度において売却し、売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」、「商業施設建築事業」及び「店舗サブリース事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- | | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 「総合エンターテインメント事業」 | ： | 総合エンターテインメント施設の運営事業 |
| 「不動産事業」 | ： | 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング |
| 「商業施設建築事業」 | ： | パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工 |
| 「店舗サブリース事業」 | ： | 不動産開発から内外装の設計・施工を含むサブリース |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用された会計方針に準拠した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ～5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	総合エンタ ーテインメン ト事業	不動産事業	商業施設建築 事業	店舗サブリー ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	22,326,031	28,980	22,355,011	—	22,355,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	445,267	—	445,267	—	445,267	△445,267	—
計	13,302,306	6,775,675	2,644,562	48,753	22,771,298	28,980	22,800,278	△445,267	22,355,011
セグメント利益	760,121	536,477	104,296	5,369	1,406,265	5,781	1,412,046	△615,109	796,937
セグメント資産	8,358,198	8,004,188	218,581	427,378	17,008,346	50,993	17,059,339	4,712,109	21,771,449
セグメント負債	1,937,893	5,031,640	616,524	16,223	7,602,282	—	7,602,282	4,454,655	12,056,937
その他の項目									
減価償却費	874,268	47,043	1,335	—	922,647	312	922,960	3,657	926,617
減損損失	121,664	—	—	—	121,664	—	121,664	—	121,664
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,191,199	1,096,501	—	—	2,287,700	4,539	2,292,239	△1,851	2,290,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・外貨両替事業であります。
2. セグメント利益の調整額△615,109千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,712,109千円、セグメント負債の調整額4,454,655千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額3,657千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,851千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,539,757	7,329,510	1,448,399	186,286	19,503,953	19,997	19,523,951	-	19,523,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,906	2,083	-	62,989	-	62,989	△62,989	-
計	10,539,757	7,390,416	1,450,482	186,286	19,566,943	19,997	19,586,940	△62,989	19,523,951
セグメント利益又は損失(△)	256,073	680,501	40,234	33,575	1,010,385	△5,391	1,004,994	△776,491	228,503
セグメント資産	-	7,475,669	60,614	398,707	7,934,991	-	7,934,991	8,562,426	16,497,418
セグメント負債	-	4,763,642	226,890	16,223	5,006,755	-	5,006,755	710,563	5,717,319
その他の項目									
減価償却費	884,925	28,135	1,126	-	914,186	2,071	916,258	1,759	918,017
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	916,426	16,644	249	-	933,320	4,216	937,536	84,922	1,022,458

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外貨両替事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,491千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額8,562,426千円、セグメント負債の調整額710,563千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額1,759千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,922千円は主に各報告セグメントに配分しない全社資産であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	28,980	22,355,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,539,757	7,329,510	1,448,399	186,286	19,997	19,523,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	69.69円	77.34円
1株当たり当期純利益金額	1.51円	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,714,512	10,780,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,500	11,500
(うち新株予約権(千円))	(11,500)	(11,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,703,012	10,768,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,233,440	139,233,256

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,492	1,203,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,492	1,203,686
期中平均株式数(株)	139,233,453	139,233,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株)	

(重要な後発事象)

1. 事業の譲受

当社は、平成30年4月9日開催の取締役会において、株式会社BIGFACE（以下「BIGFACE」といいます。）が運営する「テレビ制作事業」の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

新たにライブ・エンターテインメント事業の開始に向けた検討を開始し、さらに事業の早期実現に向けてBIGFACEが運営する「テレビ制作事業」を譲り受けることにつき検討・交渉を開始してまいりました。

同事業におきましては、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツ、バラエティ等、幅広い番組制作の実績を有しております。また、これまでに培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高く、今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと判断したため、同事業の譲受に向けた基本合意書を締結することを決定いたしました。

(2) 譲受する相手会社の名称等

- | | |
|------------|-----------------------------|
| ①名称 | 株式会社BIGFACE |
| ②所在地 | 東京都中央区築地5-6-4 浜離宮三井ビルディング3階 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水野 英明 |
| ④事業内容 | テレビ制作事業、広告映像制作事業、パートナー事業 |

(3) 譲受の時期

平成30年7月（予定）

事業譲受に関する契約締結の時期につきましては、平成30年5月中を予定しております。

2. 子会社等の設立

当社は、平成30年4月9日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

新たな事業としてライブ・イベントスペースの開設及び運営を行うことを目的として、新たに子会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| ①名称 | 株式会社KeyStudio |
| ②所在地 | 東京都港区虎ノ門1-7-12 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 大出 悠史 |
| ④事業内容 | ライブ・イベントスペースの開設及び運営事業 |
| ⑤資本金 | 100,000千円 |
| ⑥設立年月日 | 平成30年4月13日 |
| ⑦出資比率 | 当社100% |

3. 子会社等の設立

当社は、平成30年4月13日の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

新たな事業の早期実現に向けて株式会社BIGFACEが運営する「テレビ制作事業」を譲り受けることを目的として、新たに子会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| ①名称 | 株式会社KeyProduction |
| ②所在地 | 東京都港区虎ノ門1-7-12 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 明珍 徹 |
| ④事業内容 | テレビ制作事業 |
| ⑤資本金 | 100,000千円 |
| ⑥設立年月日 | 平成30年4月18日 |
| ⑦出資比率 | 当社100% |